

R7年2月放送分
「令和7年度防衛予算について」
(日本の防衛Q & A)
(自衛隊百科)

R7.1.23 収録

【パーソナリティー】

本日は東北防衛局の池松局長からお話を伺います。

【局長】

よろしく申し上げます。

本日は、令和7年度防衛予算についてお話をしたいと思えます。

昨年12月27日に閣議決定されました令和7年度の予算案ですが、国全体の予算額は約115兆円です。そのうち防衛関係費は約8兆5千億円です。前年度と比べると、約9.7%の増額となっています。

以上は歳出ベースの金額になります。その年度、今回で言えば令和7年度に、支出する金額ということです。これに対して、事業とそのため支出が複数年度にわたることも多い防衛予算では、契約ベースの金額での説明もよく行われます。その年度に契約し、その年度以降に支出する金額ということです。契約ベースでは、令和7年度の防衛関係費は約8兆4千億円です。

この予算額を聞いて、大変多いと思われる方もおられると思えますが、諸外国でも国防のために多くの予算を計上しています。国ごとに、予算の制度や開示の程度が違うので、単純に比較するのは難しいのですが、中国が公表した2024年度の国防費は、約1兆6千6百億人民元、日本円で約34兆8千億円です。わが国の約4倍の金額になります。ロシアは、約13兆5千億ルーブル、約20兆円で、日本の約2.3倍です。

【パーソナリティー】

日本の防衛関係費の内訳は、どのようになっていますか？

【局長】

防衛関係費の内訳は、まず、隊員の給与や退職金、営内での食事など、人件・糧食費が約28%です。また、隊員の教育訓練、艦船・航

空機の油、装備品の修理など、維持費が約30%です。一方、戦車、護衛艦、戦闘機などの装備品等の購入費は約22%です。以上で防衛関係費の約80%になります。このほか、基地の周辺対策経費が約6%、研究開発費が約6%、格納庫や隊舎などの建設に係る施設整備費が約5%となっています。

【パーソナリティー】

令和7年度防衛予算の注目すべき点は何ですか？

【局長】

まず、政府として特に重視していることが二つありますので、それらを紹介させていただきたいと思います。具体的には、防衛力の抜本的強化と人的基盤の抜本的強化です。また、東北防衛局をはじめとする地方防衛局の業務や地域の皆様との関連が深い、基地周辺対策と自衛隊施設整備についても、紹介させていただきたいと思います。

重視事項の一つ目である防衛力の抜本的強化ですが、政府としては、令和4年末に策定した国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき、わが国が直面する厳しく複雑な安全保障環境に対応するために不可欠な、防衛力の抜本的強化を推進してきています。3年目となる令和7年度の予算案においても、そのための経費を計上しています。

防衛力の抜本的強化では、7つの分野を重視しています。このことについては、これまでもお話ししてきましたが、いずれの分野の強化も、自衛隊が適切にその役割を果たしていく上で不可欠なものであり、皆様にも認識を深めていただきたいと思いますので、改めて紹介させていただきます。

1つ目の分野は、スタンド・オフ防衛能力です。これは、諸外国のミサイルやレーダーの性能向上に対抗するため、相手から攻撃されることのない安全な距離を確保したところから相手部隊に対処する能力です。

2つ目は、統合防空ミサイル防衛能力です。これは、極めて高速で飛んできたり、低い高度で変則的な軌道で飛んでくるミサイルなど、多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力です。

3つ目は、無人アセット防衛能力です。これは、無人装備による情報収集や戦闘支援などの能力です。

4つ目は、領域横断作戦能力です。これは、陸・海・空だけでなく宇宙・サイバー・電磁波といった全ての領域における能力です。例

えば、宇宙領域における衛星の活用による情報収集、サイバー攻撃に対応する態勢、電磁波の領域における装備品の能力といったことです。

5つ目は、指揮統制・情報関連機能です。これは、各国の軍事動向についての情報収集やロシアによるウクライナ侵略で見られたような情報戦に対応できる情報機能も含め、迅速かつ的確に意思決定を行うための指揮統制・情報関連機能です。

6つ目は、機動展開能力・国民保護です。これは、離島などへの部隊の迅速な展開のために、海上・航空輸送力を強化し、これらの能力を活用して国民保護も実施するというものです。

最後の7つ目は、持続性・強靱性です。これは、必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を確保するとともに、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化にかかる経費を確保することです。

いずれの分野の強化も相当の費用を要するものですが、国民の皆様への命と生活を守るため、経費を精査しつつも、国際情勢や技術の進展も踏まえて、防衛力の抜本的強化を実現したいと考えています。

【パーソナリティー】

人的基盤の抜本的強化の方はどのようなものなのでしょうか？

【局長】

人的基盤の抜本的強化は、厳しい募集状況に鑑み、令和6年10月に設置された関係閣僚会議においてとりまとめられた方針も踏まえ、人的基盤の強化に係る施策に迅速に取り組むもので、そのための経費を令和7年度予算案に計上しています。

具体的な施策をいくつか紹介させていただくと、まず、手当の新設や金額の引き上げ、居住する場所の個室化や通信環境の整備、再就職先の拡充などの、自衛官の処遇・勤務環境の改善や生涯設計の確立に関する施策があります。同時に、AIを活用した省人化・無人化やOBや民間などの部外力の活用に関する施策もあります。

人がいないために自衛隊が機能を発揮できないという事態は避けなければいけません。

【パーソナリティー】

基地周辺対策と自衛隊施設整備について紹介していただけますか。

【局長】

基地周辺対策は、防衛施設の設置・運用により周辺地域において生

じる航空機騒音などの障害の防止、軽減、緩和等を図るための事業を、補助金等により助成する施策です。住宅防音、公共用施設整備、医療費助成など、様々な事業のために活用され得るものです。令和7年度予算案の基地周辺対策経費については、防衛力の抜本的強化を進め、自衛隊及び米軍の活動が拡大・多様化する中においても、防衛施設と周辺地域との調和を図り、一層の地元の理解と協力が得られるよう、契約・歳出ベース共に過去最高額を計上しています。

最後に自衛隊施設整備ですが、東北でも自衛隊施設の整備を予定しており、そのための経費を令和7年度予算案に計上しています。防衛力の抜本的強化の7つめの分野である持続性・強靱性の中では、施設の強靱化も掲げられており、従来よりも多くの自衛隊施設整備経費が計上されているのが、近年の予算の特徴の一つです。それぞれの施設の地元との関係にも配慮しつつ、また、人手不足をはじめとする建設業界が抱える課題も乗り越えられるように工夫をしながら、施設整備を行っていきたいと考えています。

【パーソナリティー】

よく分かりました。

本日は、令和7年度防衛予算について、東北防衛局の池松局長にお話をお伺いしました。

【局長】

ありがとうございました。

【パーソナリティー】

このコーナーでは、よりよい内容にしていくため、ラジオをお聞きの皆様からご意見・ご感想を募集しております。

お聴きのコミュニティ放送局までご連絡ください。